



江偉・孫邦清中華人民共和國民事訴訟法改正草案(4)

西 村 峯 裕
周 喆

第13章 書証

第1節 提出書面

第189条【申請書証】書証の方法での証明を申立てるときは、自ら書面を提出し、又は書面の所持人に書面の提出命令を下すよう法院に申立てることができる。

第190条【書面提出義務】①書面の所持人は以下の場合に書面提出義務を負う。

- (1) 当事者が訴訟中に挙証のため所持している書面を引用したとき
- (2) 当事者が挙証するため書面の所持人に対し、書面の提出又は閲覧を請求したとき
- (3) 挙証する当事者の利益のために、又は挙証する当事者と書面の所持人の法律関係のために書面を作成したとき
- (4) 商業帳簿を所持するとき
- (5) 本案の関係事項につき書面を作成したとき

②前項第5号に定める書面が当事者又は第三者のプライバシー又は商業秘密にかかり、公開すれば当事者又は第三者に重大な損害を与えるおそれがあるときは、当事者はその提出を拒むことができる。法院が拒むための正当な理由がないと判断したときは、その提出を命ずることができる。但し、非公開の方法で行うものとする。

③第三者が書面を提出するときは、証言拒否の特権に関する規定を適用する。

第191条【行政機関の書面の提出】①挙証しようとする当事者が書面が行政機関にあると主張するときは、証拠の申請時に行政機関に書面の引渡を申立てるものとする。行政機関が書面を提出したときは、公務員を証人とする旨の規定を準用する。当事者が法律の規定に基づき、法院を経ることなく証書を得ることができるときは、この規定を適用しない。

②行政機関が前条の規定に基づき、書面を提出する義務があるにも関わらず拒絶したときは、法院は科料に処することができ、且つ法院が法に基づき強制措置を採ることに影響しない。

第192条【書面提出命令の申立て】書面提出の命令は、以下の事項を明記しなければならない。

- (1) 申請する書面
- (2) 当該書面の証明する事実
- (3) 当該書面の内容
- (4) 書面を所持すると主張する者が当該書面を占有することを正当とする事由
- (5) 書面提出義務の理由及び理由についての釈明

第193条【発令】①法院が書面の提出命令の申立ての理由を認めるときは、書面の所持人にその提出を命ずる旨決定しなければならない。当該決定に対しては直ちに抗告することができる。

②法院は事実の真相を明らかにするため、必要な報告、技術意見書、平面図、写真、図面その他の書面の提出を請求することができる。

③法院が第三者に書面の提出を命ずるときは、第三者に尋問することができる。

第194条【当事者の命令に対する不服】①当事者が書面提出命令に不服を申し立てたときは、法院は相手方当事者が主張した書面の記載を真実と認定することができる。

②当事者が相手方当事者の使用を妨害することを目的とし、提出義務を有する書面を毀損し、又は当該書面の使用を不能にしたときは、前項の規定を準用する。

③前二項に定める状況の下で、相手方当事者が当該書面の記載に対し、具体的な主張を提出し、且つ当該書面で事実を証明することが著しく困難であることを他の証拠で証明したときは、法院は相手方当事者が主張した事実を真実と認定することができる。

第195条【書面提出の方法】①公式書面についてはその原本又は認証された謄本を提出するものとする。

②私的書面についてはその原本を提出しなければならない。但し、書面の効力、解釈につき紛争があるときは、その謄本を提出することができる。

第196条【書面提出命令】①法院は書面の原本を提出するよう命ずることができる。

②書面の原本を提出できないときは、法院は証拠に基づき判断するという原則に基づき、謄本の証拠力を判断することができる。

第2節 書証の証明力

第197条【公けの書面の証明力】①公式書面は完全な証明力を有する。

②外国官庁又は外国の公証力を有する者が作製した証書について、更なる証明を必要とするか否かについては、法院は具体的な状況に基づき判断するものとする。但し、当該国に駐在する中華人民共和国の大使又は領事の認証を経たときは、完全な証明力を有する公式書面とみなす。

第198条【公けの書面の真実性の推定】①公けの書面に記載した事項は、真実、正確であると推定する。但し、確実な反証があるときは、それを覆すことができる。

②法院が公けの書面の真実性を疑うときは、職権によって当該書面を作成した官庁に、その真実性について説明を求めることができる。

第199条【私的書面の証明力】①作成者が署名し又は公証人の公証を経た私的書面について、書面の記載は作成者がしたものであると完全に証明できたときでも、書面の記載内容の真偽に関する紛争及び証明に影響し

ない。

②私的書面上に署名があるときは、署名の真実性について説明しなければならない。

第200条【私的書面の真実性の推定】①私的書面上の署名の真実性が確定され、又は証書上の指紋も公証を経たときは、当該署名又は指紋を有する文字の記載は、真実性を有するものと推定する。

②公証法の規定に基づき公証を経た私的書面は、公けの書面の証明力を有する。

第201条【書面の真否に関する紛争】

書面の真否に関する紛争があり、又は書面の内容が変更されたと疑われるときは、法院が紛争のある書面、証文につき査証しなければならない。法院は紛争のある書面の作成者に事情説明を聴取し、又は筆跡、陰影の照合によって書面の真否を証明することができる。

第202条【書面真否の識別】①書面の真否については、筆跡又は陰影の照合によって識別することができる。

②法院は当事者又は第三者に識別できる書面の提出を命ずることができる。

③筆跡又は陰影の識別については、関係する検証、鑑定の規定に従う。

第14章 物証

第203条【動産物証】

当事者が動産を証拠として使用するときは、本法に定める期間内に当該動産を法院に提出しなければならない。相手方当事者は法院において当該物を検証し、又はあらゆる機械的な複製方法を以て当該物の映像を撮ることができる。

第204条【不動産物証】

当事者が不動産又は法院に提出できない動産を証拠として使用するときは、本法に定める期間内に相手方当事者に通知し、前条に定める権限を行

使するように申立てることができる。

第205条【物に対する鑑定・検証】

当事者が物証を提出しても、当該物につき検証又は鑑定の方法を採ることに影響しない。

第15章 証人の証言行為

第1節 証人の証言

第206条【証言能力】①正確に意思表示のできない者は証人となることができない。但し、証明しようとする事実とその年齢、知力又は精神健康状況が相応する民事行為無能力者及び制限民事行為能力者は、証人として出廷する義務を負う。

②証言の信憑性を評価するため、証人の身体 の健康又は精神の健全の状況を検査する必要があるときは、法院は当該検査を行わなければならない。

第207条【証言費用の補償】①証言費用は交通費、食費、宿泊費、休業手当を含む。

②証言費用の補償は、民事訴訟法の費用負担の方法に従う。

第208条【証言拒否権】①以下の状況の一つがあるときは、証人は証言を拒否することができる。

- (1) 直系親族にかかわる事件においては、証言を拒否することができる。
- (2) 女婿、嫁にかかわる事件においては、岳父母又は舅姑は証言を拒否することができる。その逆も同様とする。
- (3) 配偶者若しくは前配偶者を当事者とする事件においては、相手方又は前相手方は証言を拒否することができる。
- (4) 現在又は過去において事件の何れかの一方の当事者と事実婚の方法で共同生活し又は共同生活をしていた者は、証言を拒否することができる。

- (5) 証人が証言することによって、証人又は証人と前四項の関係を有する者が直接財産上の損害を受ける恐れがあるときは証言を拒否することができる。
- (6) 証人が証言することによって、証人又は証人と本条一から四項までの関係を有する者が名誉を毀損され、行政処罰を受け、又は刑事責任を追求されるおそれがあるときは、証言を拒否することができる。
- (7) 医者、聖職者が職務の履行によって得た情報については、証言を拒否することができる。

②証言を拒否するときは、その理由を釈明しなければならない。

第209条【証言拒否権の排除】以下の状況の一つがあるときは、証人は証言を拒否することはできない。

- (1) 発生が迫り又は発生している事実が著しく国家安全、公共安全又は他人の生命安全性を脅かしているとき
- (2) 証人が嘗て証人として行ったことがあった法律行為の成立又は法律行為の内容について証言を求められたとき
- (3) 家族構成員の出生、婚姻又は死亡に関する情報のとき
- (4) 家族関係によって生じた財産に関する事項のとき
- (5) 証人に嘗て当事者一方の被承継人又は代理人として、紛争する法律関係に関して行った行為があるとき
- (6) 証言拒否権者がその権利を放棄したとき

第210条【証言拒否事由】証人は出廷して証言しなければならない。ただし、以下の状況の一つがあるときは証人は出廷しないことができる。陳述筆録、書面証言、映像伝達設備又は法律に定めるその他の方法で証言することができる。

- (1) 国家元首、最高国家機関の首長、人大代表、政府高級公務員が出廷することによって、その職務の執行に影響するとき
- (2) 老弱者、持病を患い又は行動不自由な者であるとき
- (3) 遠距離又は交通不便のため出廷に要する費用が証言の価値と鈞

り合わないとき

- (4) 死亡、行方不明又は出国によって出廷できないとき
- (5) その他出廷できない特別の状況があるとき